



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 15 日

上場会社名 株式会社 省電舎 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 1711 U R L <http://www.shodensya.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 嘉納 毅 T E L : (03)6821-0004

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,044	20.7	31	-	25	-	18	-
19年3月期第1四半期	865	10.0	72	-	74	-	88	-
19年3月期	2,284	-	41	-	44	-	34	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	2,514	39		
19年3月期第1四半期	12,113	69		
19年3月期	4,642	90	4,641	00

(注) 前事業年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算のため、対前年増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	3,024	1,477	48.9	201,784 03
19年3月期第1四半期	2,645	1,370	51.8	187,230 51
19年3月期	3,057	1,494	48.9	204,130 86

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	46	1	98	840
19年3月期第1四半期	123	7	5	444
19年3月期	184	13	57	693

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00
20年3月期	0 00				0 00
20年3月期(予想)		0 00	0 00	0 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,380	-	50	-	40	-	20	-	2,731	12
通期	4,700	-	95	-	70	-	35	-	4,779	46

（注）前事業年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算のため、対前年増減率は記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 [(注) 詳細は、13 ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (4) 会計監査人の関与 : 有
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	179	39.6	55	-	49	-	41	-
19年3月期第1四半期	128	42.1	86	-	87	-	101	-
19年3月期	795	-	14	-	15	-	11	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益又は純損失()	
	円	銭
20年3月期第1四半期	5,716	64
19年3月期第1四半期	13,846	55
19年3月期	1,628	60

(注) 前事業年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算のため、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	2,200	1,335	60.7	182,281 70
19年3月期第1四半期	1,854	1,261	68.0	172,212 09
19年3月期	2,378	1,376	57.9	187,830 90

6. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	830 -	30 -	25 -	13 -	1,774 02
通期	1,700 -	60 -	50 -	26 -	3,548 03

(注) 前事業年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算のため、対前年増減率は記載しておりません。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要因が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、順調な企業収益の改善や好業績を背景に民間設備投資、個人消費が改善し、景気は回復基調となりました。しかしながら、長期化する資源価格の高騰等による不安材料は未だ抱えたまま推移している状況です。

一方、我が国の環境問題への意識は、一般家庭を含め急速に高まっておりますが、京都議定書数値の達成は非常に困難な状況であり、今後、更なる改正法の施行、その他排出事業者に対し、厳しい抑制策が講じられることは必至であります。

このような状況の中、当社グループは、「エコロジーソリューション・カンパニー」としてお客様に「環境保全」と「コスト削減」を実現するためのソリューション・サービスをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を積極的に推進しております。

他方、これらサービスの拡充とともに、当社の主力事業であります省エネルギー事業（エスコ事業）における省エネルギー効率の高い製品及び省エネ施策開発にも、より一層注力しております。

（エスコ関連事業）

当事業におきましては、省エネルギー投資への意欲が高まるなか、これまで以上の幅広いお客様からの引き合いを頂いており、積極的な調査、提案を行っております。

一方で、新たな省エネルギー提案も積極的に導入しており、省エネルギー事業（エスコ事業）における省エネルギー提案の対象範囲を広げ、他社との差別化を図っております。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は193百万円、営業損失54百万円となりました。

（ファシリティ・マネジメント事業）

当事業におきましては、設備投資意欲の順調な回復基調を受け、改修修繕工事の新規受注が順調に推移しました。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は685百万円、営業利益15百万円となりました。

（ロジスティクスサポート事業）

当事業におきましては、物流量の回復基調を受け、また原価削減施策が寄与し、堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は165百万円、営業利益7百万円となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高1,044百万円、経常損失25百万円、当期純損失18百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ 32 百万円減少し、3,024 百万円となりました。これは主に、売掛金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 17 百万円減少し、1,477 百万円となりました。これは主に、四半期純損失を 18 百万円計上したこと等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により、46 百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入、無形固定資産の取得による支出等により、1 百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増により、98 百万円増加いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて 146 百万円増加し、840 百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後、我々の顧客企業は環境への取り組みが求められると同時に、企業としての利益追求は不可欠であります。これらのニーズにこたえるため、当社グループは省エネルギー事業（エスコ事業）による環境保全、ファシリティ・マネジメント事業によるファシリティ・コスト削減による企業コスト削減の提案をより一層推進しております。

このような状況の中、省エネルギー事業（エスコ事業）については、以前より海外（グアム）のホテル向けに提案をしていた案件のうち、数件の売上計上が見込まれ、またファシリティ・マネジメント事業については、大幅な売上・利益増は見込まれないものの、堅調に推移し、顧客企業の業績好調に伴う、設備改修工事の増加も見込まれることから、平成 20 年 3 月期の業績予想は、売上高 4,700 百万円、営業利益 95 百万円、経常利益 70 百万円、当期純利益 35 百万円を見込んでおります。尚、上記業績予想は前回公表時（平成 19 年 5 月 15 日）から変更はございません。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要因が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

無

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		446,270		842,219		695,890	
2. 受取手形及び売掛金		679,293		797,874		988,528	
3. たな卸資産		431,834		356,217		352,830	
4. 繰延税金資産		437					
5. その他		144,811		72,130		56,860	
6. 貸倒引当金		51,053		18,304		26,430	
流動資産合計		1,651,593	62.4	2,050,137	67.8	2,067,680	67.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	3	59,783		56,513		58,040	
(2) 機械装置及び運搬具	2	36,743		33,981		35,339	
(3) 工具、器具及び備品		34,959		31,216		32,331	
(4) 土地	3	10,406		10,406		10,406	
(5) 建設仮勘定		120,774		120,774		120,774	
有形固定資産合計		262,667	9.9	252,891	8.4	256,891	8.4
2. 無形固定資産							
(1) のれん		571,128		555,898		563,513	
(2) その他		14,265		18,225		14,487	
無形固定資産合計		585,394	22.1	574,124	19.0	578,001	18.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		64,075		61,095		61,212	
(2) 長期貸付金		13,334		6,145		14,281	
(3) その他		115,038		155,118		154,134	
(4) 貸倒引当金		46,368		75,168		75,168	
投資その他の資産合計		146,079	5.6	147,190	4.8	154,460	5.1
固定資産合計		994,140	37.6	974,206	32.2	989,354	32.4
資産合計		2,645,733	100	3,024,344	100	3,057,034	100

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		213,427		245,688		212,828	
2. 短期借入金		630,000		720,000		600,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		91,644		99,151		100,811	
4. 未払金		91,862		101,964		220,410	
5. 未払法人税等				2,239		2,716	
6. 賞与引当金		12,528		11,172		19,373	
7. 繰延税金負債		3,200					
8. メンテナンス費用引当金				15,366		15,982	
9. その他	4	71,229		135,780		155,674	
流動負債合計		1,113,892	42.1	1,331,361	44.0	1,327,796	43.4
固定負債							
1. 長期借入金		144,958	^	94,129		114,130	
2. 繰延税金負債				720		768	
3. その他		15,886		120,468		119,488	
固定負債合計		160,844	6.1	215,318	7.1	234,386	7.7
負債合計		1,274,736	48.2	1,546,679	51.1	1,562,183	51.1
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		616,020	23.3	616,020	20.4	616,020	20.2
2. 資本剰余金		587,500	22.2	587,500	19.4	587,500	19.2
3. 利益剰余金		167,642	6.3	272,030	9.0	290,443	9.5
4. 自己株式		1,700	0.0	1,700	0.1	1,700	0.1
株主資本合計		1,369,462	51.8	1,473,850	48.7	1,492,263	48.8
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額		1,349	0.0	1,049	0.0	1,119	0.0
評価・換算差額等合計		1,349	0.0	1,049	0.0	1,119	0.0
新株予約権		185	0.0	2,764	0.1	1,467	0.1
純資産合計		1,370,997	51.8	1,477,664	48.9	1,494,850	48.9
負債純資産合計		2,645,733	100	3,024,344	100	3,057,034	100

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕		当第1四半期連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			865,077	100	1,044,106	100	2,284,693	100	
売上原価			648,061	74.9	788,345	75.5	1,613,439	70.6	
売上総利益			217,015	25.1	255,761	24.5	671,253	29.4	
販売費及び一般管理費	1		289,714	33.5	287,032	27.5	629,549	27.6	
営業利益又は損失()			72,700	8.4	31,270	3.0	41,703	1.8	
営業外収益									
1 受取利息		125		67		379			
2 受取手数料		489		489		978			
3 為替差益		-		6,738		-			
4 受取家賃		435		-		870			
5 その他		504	1,554	0.2	1,531	8,826	9,672	11,901	0.5
営業外費用									
1 支払利息		2,470		2,627		5,063			
2 その他		628	3,099	0.3	267	2,895	4,475	9,540	0.4
経常利益又は損失()			74,245	8.5	25,339	2.4	44,064	1.9	
特別利益									
1 メンテナンス費用 引当金戻入額		279				-			
2 貸倒引当金戻入額					8,125	2,505			
3 保険解約金収入						7,272			
4 その他		-	279	0.0	-	8,125	475	10,252	0.4
特別損失									
1 過年度メンテナ ス費用引当金繰入		14,376				14,376			
2 固定資産除却損					187				
3 その他	2	-	14,376	1.6	187	0.0	7,476	21,853	0.9
税金等調整前第1四半 期(当期)純利益又は 損失()			88,343	10.1	17,401	1.7	32,463	1.4	
法人税、住民税及び事 業税		365		1,011		1,664			
法人税等調整額		-	365	0.1	1,011	0.1	3,200	1,536	0.1
第1四半期(当期)純 利益又は損失()			88,708	10.3	18,412	1.8	34,000	1.5	

(3)四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日から平成18年12月31日まで)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年9月30日残高(千円)	616,020	587,500	256,443	1,700	1,458,263	1,986		1,460,249
連結会計年度中の変動額						637	185	452
当期純損失			88,800					88,800
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-			
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	-	-	88,800	-	-	637	185	89,252
平成18年12月31日残高(千円)	616,020	587,500	167,642	1,700	1,369,462	1,349	185	1,370,997

当第1四半期連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年6月30日まで)

	株主資本					評価・換算差額 等 その他 有価証券 評価差額金	新株予約 権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年3月31日残高(千円)	616,020	587,500	290,443	1,700	1,492,263	1,119	1,467	1,494,850
連結会計年度中の変動額								
当期純利益(千円)			18,412		18,412			18,412
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)					-	69	1,296	1,227
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	-	-	18,412	-	18,412	69	1,296	17,185
平成19年6月30日残高(千円)	616,020	587,500	272,030	1,700	1,473,850	1,049	2,764	1,477,664

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額 等 その他 有価証券 評価差額金	新株予約 権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年9月30日残高(千円)	616,020	587,500	256,443	1,700	1,458,263	1,986	-	1,460,249
連結会計年度中の変動額								0
当期純利益(千円)			34,000		34,000			34,000
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)					-	867	1,467	600
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	-	-	34,000	-	34,000	867	1,467	34,600
平成19年3月31日残高(千円)	616,020	587,500	290,443	1,700	1,492,263	1,119	1,467	1,494,850

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕	〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
税金等調整前 第1四半期(当期)純利益又は損失()		88,343	17,401	32,463
減価償却費		8,278	6,929	17,167
のれん償却額		7,615	7,615	15,230
貸倒引当金の増加額		55	8,125	48,870
メンテナンス費用引当金増加額 又は減少額()		14,097	616	15,982
その他引当金の増加額 又は減少額()		5,214	8,201	1,630
受取利息及び受取配当金		125	67	379
支払利息		2,470	2,627	5,063
株式報酬費用		185	1,296	1,467
投資有価証券売却益		-	-	475
固定資産除却損		-	187	156
売上債権の減少額 又は増加額()		170,940	187,893	209,665
たな卸資産の減少額 又は増加額()		61,161	3,386	17,842
仕入債務の増加額 又は減少額()		150,545	86,014	44,969
その他資産の減少額 又は増加額()		6,164	16,018	13,257
長期未払金の増加額			1,174	104,945
その他負債の増加額 又は減少額()		15,591	14,886	14,133
未払消費税等の増加額 又は減少額()		888	5,704	3,717
未収消費税等の増加額() 又は減少額		3,897	-	20,521
小 計		115,958	47,302	146,899
利息及び配当金の受取額		125	66	377
利息の支払額		2,069	2,639	4,821
法人税等の還付額 又は支払額()		5,228	2,255	42,502
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,131	46,984	184,958

		前第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	当第1四半期連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
区 分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
定期預金等の純減少額		0	-	0
有形固定資産の取得による支出		9,957	2,195	12,449
無形固定資産の取得による支出		-	4,660	1,000
投資有価証券の取得による支出		950	-	950
投資有価証券の売却による収入		-	-	2,950
貸付による支出		-	-	2,908
貸付金の回収による収入		502	8,136	2,463
その他の投資支出		99	775	6,144
その他の投資の回収による収入		3,350	500	4,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,156	1,006	13,871
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 又は純減少額()		20,000	120,000	10,000
長期借入金の返済による支出		25,791	21,661	47,452
配当金の支払額		40	-	134
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,831	98,339	57,586
現金及び現金同等物の減少額		136,120	146,329	113,499
現金及び現金同等物の期首残高		580,245	693,745	580,245
現金及び現金同等物の第1四半期(当期)末残高		444,125	840,074	693,745

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第1四半期会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	当第1四半期会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 当社の子会社はファシリティパートナーズ㈱であり、当該会社を連結しております。	1. 連結の範囲に関する事項 同 左	1. 連結の範囲に関する事項 同 左
2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の決算日に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の決算日に関する事項 同 左	3. 連結子会社の決算日に関する事項 同 左
4. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2)たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法を採用しております。	4. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左	4. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左

<p>前第1四半期会計期間</p> <p>〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕</p>	<p>当第1四半期会計期間</p> <p>〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕</p>
<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 (その他(機械装置)) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械装置及び 運搬具 10年 工具器具及び 備品 5年～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 なお、各四半期の減価償却費は年間発生見積額の四分の一に相当する金額を計上しております。</p>	<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 (その他(機械装置)) 同 左</p> <p>ロ その他の資産は定率法 同 左</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に基づき、減価償却費を計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 (その他(機械装置)) 同 左</p> <p>ロ その他の資産は定率法 同 左</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度
<p style="text-align: center;">〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕</p>
<p>(2)メンテナンス費用引当金</p> <p>省エネルギー事業(ESCO事業)において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当第1四半期末までに負担すべき費用を計上しております。</p> <p>(メンテナンス費用引当金の新設)</p> <p>省エネルギー事業(ESCO事業)におけるメンテナンス費用について従来は支出時に費用処理しておりましたが、当第1四半期会計期間からメンテナンス費用引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更は省エネルギー事業(ESCO事業)の拡大により、同事業にかかるメンテナンス費用のより一層の増加が見込まれることから、これらの費用を将来の支出時に全額費用処理する方法ではなく、合理的に費用配分することにより期間損益の適正化をはかるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して税引前純利益が14,097千円減少しております。</p> <p>なお、営業損益、経常損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2)メンテナンス費用引当金</p> <p>省エネルギー事業(ESCO事業)において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当第1四半期末までに負担すべき費用を計上しております。</p> <hr/>	<p>(2)メンテナンス費用引当金</p> <p>省エネルギー事業(ESCO事業)において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。</p> <p>(メンテナンス費用引当金の新設)</p> <p>省エネルギー事業(ESCO事業)におけるメンテナンス費用について従来は支出時に費用処理しておりましたが、当連結事業年度からメンテナンス費用引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更は省エネルギー事業(ESCO事業)の拡大により、同事業にかかるメンテナンス費用のより一層の増加が見込まれることから、これらの費用を将来の支出時に全額費用処理する方法ではなく、合理的に費用配分することにより期間損益の適正化をはかるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,605千円減少し、税引前純利益が15,982千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>

前第1四半期会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	当第1四半期会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。	7. リース取引の処理方法 同左	7. リース取引の処理方法 同左
8. その他四半期財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によ っております。	8. その他四半期財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	8. その他財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左
9. 連結子会社の資産及び負債の評価に関 する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	9. 連結子会社の資産及び負債の評価に関 する事項 同左	9. 連結子会社の資産及び負債の評価に関 する事項 同左
10. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については 20 年間の均等 償却を行っております。	10. のれんの償却に関する事項 同左	10. のれんの償却に関する事項 同左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限が到来する 短期投資からなっております。	11. 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲 同左	11. 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲 同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

<p>前第1四半期会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第1四半期会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。これにより、株式報酬費用1,467千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

(5) 注記事項

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 94,290千円</p> <p>2 .有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産 (1) 質権担保に供している資産 建物及び構築物 6,162千円 土地 2,889千円 合 計 9,051千円 (1) 上記に対応する債務 長期借入金 13,280千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及び(株)みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,900,000千円 借入実行残高 630,000千円 差引額 <u>1,270,000千円</u></p> <p>5 . 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は53,436千円であります。</p> <p>6 . 受取手形割引高は、122,183千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 99,827千円</p> <p>2 .有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産 (1)質権担保に供している資産 建物及び構築物 5,991千円 土地 2,889千円 合 計 8,880千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 8,300千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及び(株)みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,900,000千円 借入実行残高 720,000千円 差引額 <u>1,180,000千円</u></p> <p>5 . 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は49,044千円であります。</p> <p>6 . 受取手形割引高は、39,201千円あります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 96,188千円</p> <p>2 .有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具980千円あります。</p> <p>3 . 担保に供している資産 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 6,074千円 土 地 2,889千円 合 計 8,963千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 10,790千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である(株)三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及び(株)みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,900,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 <u>1,300,000千円</u></p> <p>5 . 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は51,240千円あります</p> <p>6 . 受取手形割引高は、53,483千円あります。</p>

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>7. 第1四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期連結会計期間末日満期手形が第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,862千円</p>	<p>7. 第1四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期連結会計期間末日満期手形が第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,356千円</p>	<p>7. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,483千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	当第1四半期連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>役員報酬 24,124千円</p> <p>給料及び手当 117,979千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>役員報酬 22,324千円</p> <p>給料及び手当 110,191千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 187千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>役員報酬 48,249千円</p> <p>給料及び手当 237,998千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 156千円</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日から平成18年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当第1四半期連結会 計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第1四半期連 結会計期間 末残高(千円)
			前連結会 計年度末	増加株式数	減少株式数	当第1四半期連 結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約 権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	185

(注)新株予約権(ストック・オプション)は、当第1四半期連結会計期間末日現在、権利行使の初日が到来して
おりません。

当第1四半期連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年6月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当第1四半期連結会 計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第1四半期連 結会計期間 末残高(千円)
			前連結会 計年度末	増加株式数	減少株式数	当第1四半期連 結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約 権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	2,764

(注)新株予約権(ストック・オプション)は、当第1四半期連結会計期間末日現在、権利行使の初日が到来して
おりません。

前連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	1,467

(注) 新株予約権(ストック・オプション)は、当第1四半期連結会計期間末日現在、権利行使の初日が到来しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	当第1四半期連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 446,270千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>2,144千円</u> 現金及び現金同等物 <u>444,125千円</u>	現金及び預金勘定 840,074千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>2,144千円</u> 現金及び現金同等物 <u>842,219千円</u>	現金及び預金勘定 695,890千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>2,144千円</u> 現金及び現金同等物 <u>693,745千円</u>

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	当第1四半期会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕																																																																																																																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">225,017</td> <td style="text-align: right;">14,305</td> <td style="text-align: right;">210,711</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> <td style="text-align: right;">2,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229,385</td> <td style="text-align: right;">16,416</td> <td style="text-align: right;">212,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,015</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191,315</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214,330</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,844</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,038</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,278</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転リース (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,937</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139,622</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">162,559</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,297</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141,662</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,959</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	225,017	14,305	210,711	工具器具及び備品	4,368	2,111	2,256	合計	229,385	16,416	212,968				1年内	23,015	千円	1年超	191,315	千円	合計	214,330	千円				支払リース料	6,844	千円	減価償却費相当額	6,038	千円	支払利息相当額	11,278	千円				1年内	22,937	千円	1年超	139,622	千円	合計	162,559	千円				1年内	23,297	千円	1年超	141,662	千円	合計	164,959	千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">501,767</td> <td style="text-align: right;">38,276</td> <td style="text-align: right;">463,490</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">506,135</td> <td style="text-align: right;">40,824</td> <td style="text-align: right;">465,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48,372</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">422,539</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">470,911</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,331</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,229</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,515</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. 転リース (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,178</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,253</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161,431</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,538</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,113</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,651</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	501,767	38,276	463,490	工具器具及び備品	4,368	2,548	1,820	合計	506,135	40,824	465,310				1年内	48,372	千円	1年超	422,539	千円	合計	470,911	千円				支払リース料	18,331	千円	減価償却費相当額	15,229	千円	支払利息相当額	5,515	千円				1年内	26,178	千円	1年超	135,253	千円	合計	161,431	千円				1年内	26,538	千円	1年超	137,113	千円	合計	163,651	千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">448,392</td> <td style="text-align: right;">24,563</td> <td style="text-align: right;">423,828</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> <td style="text-align: right;">2,329</td> <td style="text-align: right;">2,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">452,760</td> <td style="text-align: right;">26,893</td> <td style="text-align: right;">425,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,135</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">386,197</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">429,332</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,219</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,514</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,843</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. 転リース (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,178</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141,797</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,975</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,538</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143,747</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,285</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	448,392	24,563	423,828	工具器具及び備品	4,368	2,329	2,038	合計	452,760	26,893	425,867				1年内	43,135	千円	1年超	386,197	千円	合計	429,332	千円				支払リース料	19,219	千円	減価償却費相当額	16,514	千円	支払利息相当額	4,843	千円				1年内	26,178	千円	1年超	141,797	千円	合計	167,975	千円				1年内	26,538	千円	1年超	143,747	千円	合計	170,285	千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																																																																																																																											
機械及び装置	225,017	14,305	210,711																																																																																																																																																																																																											
工具器具及び備品	4,368	2,111	2,256																																																																																																																																																																																																											
合計	229,385	16,416	212,968																																																																																																																																																																																																											
1年内	23,015	千円																																																																																																																																																																																																												
1年超	191,315	千円																																																																																																																																																																																																												
合計	214,330	千円																																																																																																																																																																																																												
支払リース料	6,844	千円																																																																																																																																																																																																												
減価償却費相当額	6,038	千円																																																																																																																																																																																																												
支払利息相当額	11,278	千円																																																																																																																																																																																																												
1年内	22,937	千円																																																																																																																																																																																																												
1年超	139,622	千円																																																																																																																																																																																																												
合計	162,559	千円																																																																																																																																																																																																												
1年内	23,297	千円																																																																																																																																																																																																												
1年超	141,662	千円																																																																																																																																																																																																												
合計	164,959	千円																																																																																																																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																																																																																																																											
機械及び装置	501,767	38,276	463,490																																																																																																																																																																																																											
工具器具及び備品	4,368	2,548	1,820																																																																																																																																																																																																											
合計	506,135	40,824	465,310																																																																																																																																																																																																											
1年内	48,372	千円																																																																																																																																																																																																												
1年超	422,539	千円																																																																																																																																																																																																												
合計	470,911	千円																																																																																																																																																																																																												
支払リース料	18,331	千円																																																																																																																																																																																																												
減価償却費相当額	15,229	千円																																																																																																																																																																																																												
支払利息相当額	5,515	千円																																																																																																																																																																																																												
1年内	26,178	千円																																																																																																																																																																																																												
1年超	135,253	千円																																																																																																																																																																																																												
合計	161,431	千円																																																																																																																																																																																																												
1年内	26,538	千円																																																																																																																																																																																																												
1年超	137,113	千円																																																																																																																																																																																																												
合計	163,651	千円																																																																																																																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																																																																																																																											
機械及び装置	448,392	24,563	423,828																																																																																																																																																																																																											
工具器具及び備品	4,368	2,329	2,038																																																																																																																																																																																																											
合計	452,760	26,893	425,867																																																																																																																																																																																																											
1年内	43,135	千円																																																																																																																																																																																																												
1年超	386,197	千円																																																																																																																																																																																																												
合計	429,332	千円																																																																																																																																																																																																												
支払リース料	19,219	千円																																																																																																																																																																																																												
減価償却費相当額	16,514	千円																																																																																																																																																																																																												
支払利息相当額	4,843	千円																																																																																																																																																																																																												
1年内	26,178	千円																																																																																																																																																																																																												
1年超	141,797	千円																																																																																																																																																																																																												
合計	167,975	千円																																																																																																																																																																																																												
1年内	26,538	千円																																																																																																																																																																																																												
1年超	143,747	千円																																																																																																																																																																																																												
合計	170,285	千円																																																																																																																																																																																																												

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日から平成18年12月31日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		
	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
株 式	250	2,525	2,275

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	61,550

当第1四半期連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年6月30日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		
	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
株 式	250	2,020	1,770

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	59,075

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	250	2,137	1,887

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	59,075

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	(千円)	2,950
売却益の合計額	(千円)	475
売却損の合計額	(千円)	-

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日から平成18年12月31日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年6月30日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年3月1日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日から平成18年12月31日まで)

- 1 当該第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 185千円
- 2 スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員10名及び取引先2名
株式の種類及び付与数	普通株式 66株
付与日	平成18年12月18日
権利確定条件	対象者が従業員の場合、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	平成18年12月18日から平成20年12月15日まで
権利行使期間	平成20年12月16日から平成27年12月19日まで
権利行使価格	355,700円
付与日における公正な評価単価	157,400円

当第1四半期連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年6月30日まで)

- 1 当該第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,296千円

- 2 スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員10名及び取引先2名
株式の種類及び付与数	普通株式 66株
付与日	平成18年12月18日
権利確定条件	対象者が従業員の場合、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	平成18年12月18日から平成20年12月15日まで
権利行使期間	平成20年12月16日から平成27年12月19日まで
権利行使価格	355,700円
付与日における公正な評価単価	157,400円

前連結会計年度 (平成18年10月1日から平成19年3月1日まで)

- 1 当該第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,467千円
- 2 スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員10名及び取引先2名
株式の種類及び付与数	普通株式 66株
付与日	平成18年12月18日
権利確定条件	対象者が従業員の場合、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	平成18年12月18日から平成20年12月15日まで
権利行使期間	平成20年12月16日から平成27年12月19日まで
権利行使価格	355,700円
付与日における公正な評価単価	157,400円

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（平成18年10月1日から平成18年12月31日まで）

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティ・ マネジメント 事業 (千円)	ロジスティクス サポート 事業 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	128,309	561,707	175,059	-	865,077
(2) セグメント間の内部調整				-	-
計	128,309	561,707	175,059	-	865,077
営業費用	215,183	560,263	162,331	-	937,778
営業損益	86,873	1,444	12,727	-	72,700

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス（エスコ事業）及び導入機器の販売業務
- (2) ファシリティ・マネジメント事業 : 施設の維持保全関連業務
- (3) ロジスティクスサポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

当第1四半期連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年6月30日まで）

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティ・ マネジメント 事業 (千円)	ロジスティクス サポート 事業 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	193,016	685,751	165,339	-	1,044,106
(2) セグメント間の内部調整				-	-
計	193,016	685,751	165,339	-	1,044,106
営業費用	247,156	669,973	158,248	-	1,075,377
営業損益	54,139	15,778	7,090	-	31,270

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス（エスコ事業）及び導入機器の販売業務
- (2) ファシリティ・マネジメント事業 : 施設の維持保全関連業務
- (3) ロジスティクスサポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

前連結会計年度（平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティ・ マネジメント 事業 (千円)	ロジスティクス サポート 事業 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対 する売上高	795,962	1,114,719	374,010	-	2,284,693
(2) セグメント間 の内部調整				-	-
計	795,962	1,114,719	374,010	-	2,284,693
営業費用	781,720	1,105,014	356,255	-	2,242,989
営業損益	14,242	9,705	17,755	-	41,703
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	1,938,116	1,035,116	89,790	6,039	3,057,034
減価償却費	13,942	3,224	-	-	17,167
資本的支出	3,223	4,975	-	-	8,199

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス（エスコ事業）及び導入機器の
販売業務
- (2) ファシリティ・マネジ
メント事業 : 施設の維持保全関連業務
- (3) ロジスティクスサポ
ート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、メンテナンス費用引当金を新設しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、エスコ関連事業については、営業利益が、1,605 千円減少しております。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日）を適用しております。これにより、エスコ関連事業において株式報酬費用 1,467 千円が費用として計上され、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（平成18年10月1日から平成18年12月31日まで）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年6月30日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）

	Guam	計
海外売上高 (千円)	272,690	272,690
連結売上高 (千円)	-	2,284,693
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.94	11.94

(6) 1株当たり情報

前第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕		当第1四半期連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕	
1株当たり純資産額	187,230円51銭	1株当たり純資産額	201,784円03銭	1株当たり純資産額	204,130円86銭
1株当たり第1四半期純利益及び純損失()損失金額	12,113円69銭	1株当たり第1四半期純利益及び純損失()損失金額	2,514円39銭	1株当たり第1四半期純利益及び純損失()損失金額	4,642円90銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益及び純損失()損失金額	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益につきましては、第1四半期純損失のため記載しておりません	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益及び純損失()損失金額	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益につきましては、第1四半期純損失のため記載しておりません	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益及び純損失()損失金額	4,641円00銭

(注) 1株当たり第1四半期純利益又は第1四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益又は第1四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	当第1四半期連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	12,113円69銭	2,514円39銭	4,642円90銭
当期純利益又は当期純損失()(千円)	88,708	18,412	34,000
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失()	88,708	18,412	34,000
期中平均株式数(株)	7,323	7,323	7,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()			4,641円00銭
当期純利益金額又は当期純損失()調整額			
普通株式増加数(株)		-	3
(うち新株予約権(株))	(-)	-	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定に含めなかった潜在株式の概要			

6. 第1四半期個別財務諸表

(1) 第1四半期四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		302,868		558,624		506,205	
2. 受取手形	5	123,195		30,613		34,936	
3. 売掛金		270,874		415,715		669,434	
4. たな卸資産		429,119		353,787		340,342	
5. その他		127,086		55,954		49,550	
貸倒引当金		47,520		16,530		24,690	
流動資産合計		1,205,626	65.0	1,398,166	63.5	1,575,780	66.3
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物		42,907		39,966		41,330	
2. 土地		7,517		7,517		7,517	
3. 建設仮勘定		120,774		120,774		120,774	
4. その他	2	66,465		57,649		61,360	
有形固定資産合計		237,663	12.8	225,906	10.3	230,981	9.7
(2)無形固定資産		731	0.0	4,428	0.2	646	0.0
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		62,075		61,095		61,212	
2. 関係会社株式		290,000		440,000		440,000	
3. 敷金及び保証金		48,268		48,275		48,275	
4. 破産更生債権等		46,368		75,168		75,168	
5. その他		9,924		22,590		21,219	
貸倒引当金		46,368		75,168		75,168	
投資その他の資産合計		410,267	22.1	571,960	26.0	570,707	24.0
固定資産合計		648,663	35.0	802,295	36.5	802,336	33.7
資産合計		1,854,289	100	2,200,462	100	2,378,116	100

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		22,065		21,113		34,502	
2. 短期借入金		500,000		600,000		600,000	
3. 未払金		30,379		102,643		213,090	
4. 未払法人税等		-		905		2,770	
5. メンテナンス費用引当金		14,097		15,366		15,982	
6. その他		24,670		17,651		29,450	
流動負債合計		591,213	31.9	757,681	34.4	895,797	37.7
固定負債							
1. 長期未払金		-		106,120		104,945	
2. その他		1,105		900		948	
固定負債合計		1,105	0.1	107,020	4.9	105,893	4.4
負債合計		592,318	32.0	864,701	39.3	1,001,691	42.1
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		616,020	33.2	616,020		616,020	25.9
2. 資本剰余金							
資本準備金		587,500		587,500		587,500	
資本剰余金合計		587,500	31.7	587,500		587,500	24.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,000		5,000		5,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		190,000		190,000		190,000	
繰越利益剰余金		138,084		66,573		24,682	
利益剰余金合計		56,915	3.1	128,426	5.8	170,317	7.2
株主資本合計		1,260,435	68.0	1,331,946	60.5	1,373,837	57.8
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,349		1,049		1,119	
評価・換算差額等合計		1,349	0.0	1,049	0.0	1,119	0.0
新株予約権		185	0.0	2,764	0.0	1,467	0.1
純資産合計		1,261,970	68.0	1,335,760	60.7	1,376,424	57.9
負債純資産合計		1,854,289	100	2,200,462	100	2,378,116	100

(2) 第1四半期損益計算書

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで)		当第1四半期会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売上高		128,387	100	179,322	100	795,998	100
売上原価		88,443	68.9	115,449	64.4	482,651	60.6
売上総利益		39,943	31.1	63,872	35.6	313,311	39.4
販売費及び一般管理費		126,817	98.8	119,506	66.6	299,236	37.6
営業利益又は営業損失()		86,873	67.7	55,634	31.0	14,075	1.8
営業外収益	1	869	0.7	7,582	4.2	5,753	0.7
営業外費用	2	1,128	0.9	1,761	1.0	4,774	0.6
経常利益又は経常損失()		87,132	67.9	49,814	27.8	15,053	1.9
特別利益	3	279	0.1	8,160	4.6	8,452	1.1
特別損失	4	14,376	11.2	-	-	14,376	1.8
税引前第1四半期純損失()又は 税引前当期純利益		101,230	78.8	41,654	23.2	9,129	1.2
法人税、住民税及び事業税		237		237	0.1	950	
法人税等調整額		-	0.2	-	-	2,805	0.4
第1四半期純損失()又は当期 純利益		101,467	79.0	41,891	23.4	11,934	1.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（平成18年10月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本						評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計				
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金					繰越利益 剰余金
平成18年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	36,616	1,361,903	1,986	-	1,363,890	
当事業年度中の変動額										
当期純損失					101,467	101,467			101,467	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							637	185	452	
当事業年度中の変動額合 計(千円)					101,467	101,467	637	185	101,919	
平成18年12月31日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	138,084	1,260,435	1,349	185	1,261,970	

当第1四半期会計期間（平成19年4月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本						評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計				
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金					繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	24,682	1,373,837	1,119	1,467	1,376,424	
当事業年度中の変動額										
当期純損失					41,891	41,891			41,891	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							69	1,296	1,227	
当事業年度中の変動額合 計(千円)					41,891	41,891	69	1,296	40,664	
平成19年6月30日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	66,573	1,331,946	1,049	2,764	1,335,760	

前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	36,616	1,361,903	1,986		1,363,890
当事業年度中の変動額									
当期純利益					11,934	11,934			11,934
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							867	1,467	600
当事業年度中の変動額合 計(千円)					11,934	11,934	867	1,467	12,534
平成19年3月31日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	24,682	1,373,837	1,119	1,467	1,376,424

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第1四半期会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	当第1四半期会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 （その他（機械装置）） 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械装置及び 運搬具 10年 工具器具及び 備品 5年～15年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 （その他（機械装置）） 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法 同 左</p> <p>（固定資産の減価償却方法の変更） 法人税法等の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当第1四半期会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に基づき、減価償却費を計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 （機械及び装置） 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法 同 左</p>

<p>前第1四半期会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕</p>
<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>なお、各四半期の減価償却費は年間発生見積額の四分の一に相当する金額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>なお、各四半期の減価償却費は年間発生見積額の四分の一に相当する金額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) メンテナンス費用引当金 省エネルギー事業（ESCO事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当第1四半期末までに負担すべき費用を計上しております。</p> <p>（メンテナンス費用引当金の新設） 省エネルギー事業（ESCO事業）におけるメンテナンス費用について従来は支出時に費用処理しておりましたが、当第1四半期会計期間からメンテナンス費用引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更は省エネルギー事業（ESCO事業）の拡大により、同事業にかかるメンテナンス費用のより一層の増加が見込まれることから、これらの費用を将来の支出時に全額費用処理する方法ではなく、合理的に費用配分することにより期間損益の適正化をはかるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して税引前純利益が14,097千円減少しております。</p> <p>なお、営業損益、経常損益に与える影響はありません。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) メンテナンス費用引当金 省エネルギー事業（ESCO事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当第1四半期末までに負担すべき費用を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) メンテナンス費用引当金 省エネルギー事業（ESCO事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。</p> <p>（メンテナンス費用引当金の新設） 省エネルギー事業（ESCO事業）におけるメンテナンス費用について従来は支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度からメンテナンス費用引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更は省エネルギー事業（ESCO事業）の拡大により、同事業にかかるメンテナンス費用のより一層の増加が見込まれることから、これらの費用を将来の支出時に全額費用処理する方法ではなく、合理的に費用配分することにより期間損益の適正化をはかるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,605千円減少し、税引前純利益が15,982千円減少しております。</p>

前第1四半期会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	当第1四半期会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
4．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	4．リース取引の処理方法 同左	4．リース取引の処理方法 同左
5．その他四半期財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	5．その他四半期財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	5．その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前第1四半期会計期間 (平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで)	当第1四半期会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで)	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第1四半期会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	<hr/>	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,328千円</p> <p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置(「有形固定資産 その他」に含む)980千円であります。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及びみずほ銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残 500,000千円 差引額 <u>700,000千円</u></p> <p>4. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は53,436千円であります。また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が(株)三菱東京UFJ銀行(当座貸越限度額500百万円)及びりそな銀行(株)(当座貸越限度額200百万円)と締結いたしました当座貸越契約及び(株)横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当第1四半期末における関係会社の借入実行残高は263百万円であります。</p> <p>5. 第1四半期会計期間末日満期手形 第1四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期会計期間末日満期手形が第1四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12,862千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 78,319千円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及びみずほ銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残 600,000千円 差引額 <u>700,000千円</u></p> <p>4. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は49,044千円であります。また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が(株)三菱東京UFJ銀行(当座貸越限度額300百万円)及びりそな銀行(株)(当座貸越限度額200百万円)と締結いたしました当座貸越契約及び(株)横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当第1四半期末における関係会社の借入実行残高は120百万円であります。</p> <p>5. 第1四半期会計期間末日満期手形 第1四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期会計期間末日満期手形が第1四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,356千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 73,244千円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及びみずほ銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残 600,000千円 差引額 <u>700,000千円</u></p> <p>4. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は51,240千円であります。また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が(株)三菱東京UFJ銀行(当座貸越限度額500百万円)及びりそな銀行(株)(当座貸越限度額200百万円)と締結いたしました当座貸越契約及び(株)横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末における関係会社の借入実行残高は、120百万円であります。</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末実が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,483千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	当第1四半期会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
<p>1 . 営業外収益のうち主な項目</p> <p>受取家賃 285千円</p> <p>受取手数料 489千円</p>	<p>1 . 営業外収益のうち主な項目</p> <p>受取手数料 489千円</p> <p>為替差益 6,738千円</p>	<p>1 . 営業外収益のうち主な科目</p> <p>受取家賃 570千円</p> <p>受取手数料 978千円</p>
<p>2 . 営業外費用のうち主な項目</p> <p>支払利息 1,020千円</p>	<p>2 . 営業外費用のうち主な項目</p> <p>支払利息 1,672千円</p>	<p>2 . 営業外費用のうち主な項目</p> <p>支払利息 2,268千円</p>
<p>3 . 特別利益はメンテナンス費用 引当金の戻入益であります</p>	<p>3 . 特別利益は貸倒引当金戻入額 であります</p>	<p>3 . 特別利益のうち主な科目 保険解約金収入 7,272千円</p>
<p>4 . 特別損失は過年度メンテナ ンス費用引当金の繰入額であ ります</p>	<p>4 . _____</p>	<p>4 . 特別損失は過年度メンテナ ンス費用引当金の繰入額であ ります</p>
<p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却実施額 6,856千円</p> <p>無形固定資産の減価償却実施額 84千円</p>	<p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却実施額 5,075千円</p> <p>無形固定資産の減価償却実施額 218千円</p>	<p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却実施額 13,772千円</p> <p>無形固定資産の減価償却実施額 170千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(平成18年10月1日から平成18年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(平成19年4月1日から平成19年6月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	当第1四半期会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕																																	
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>225,017</td> <td>14,305</td> <td>210,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>22,125</td> <td>189,805</td> <td>211,930</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th></tr></thead></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	千円	千円	千円	千円	機械及び装置	225,017	14,305	210,711		1年内	1年超	合計	千円	千円	千円	千円	1年内	22,125	189,805	211,930	1年超				合計					千円	千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																
千円	千円	千円	千円																																
機械及び装置	225,017	14,305	210,711																																
	1年内	1年超	合計																																
千円	千円	千円	千円																																
1年内	22,125	189,805	211,930																																
1年超																																			
合計																																			
	千円																																		
支払リース料	6,595	千円																																	
減価償却費相当額	5,819	千円																																	
支払利息相当額	1,244	千円																																	

(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 転リース
(借手側)
未経過リース料

	1年内	1年超	合計
千円	千円	千円	千円
1年内	22,937	139,622	162,559
1年超			
合計			

(貸手側)
未経過リース料

	1年内	1年超	合計
千円	千円	千円	千円
1年内	23,297	141,662	164,959
1年超			
合計			

上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | 取得価額
相当額 | 減価償却
累計額
相当額 | 期末残高
相当額 | |--------|-------------|--------------------|-------------| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | 機械及び装置 | 501,767 | 38,276 | 463,490 | (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年内 | 1年超 | 合計 | |-----|--------|---------|---------| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | 1年内 | 47,458 | 421,492 | 468,950 | | 1年超 | | | | | 合計 | | | | (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | 千円 | |--|----| |--|----| | 千円 | | | | | --- | --- | --- | | 支払リース料 | 18,082 | 千円 | | 減価償却費相当額 | 15,011 | 千円 | | 支払利息相当額 | 5,487 | 千円 | (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (5)利息相当額の算定方法 同 左 2. 転リース (借手側) 未経過リース料 | | 1年内 | 1年超 | 合計 | |-----|--------|---------|---------| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | 1年内 | 26,178 | 135,253 | 161,431 | | 1年超 | | | | | 合計 | | | | (貸手側) 未経過リース料 | | 1年内 | 1年超 | 合計 | |-----|--------|---------|---------| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | 1年内 | 26,538 | 137,113 | 163,651 | | 1年超 | | | | | 合計 | | | | 上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | 取得価額
相当額 | 減価償却
累計額
相当額 | 期末残高
相当額 | |--------|-------------|--------------------|-------------| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | 機械及び装置 | 448,392 | 24,563 | 423,828 | (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年内 | 1年超 | 合計 | |-----|--------|---------|---------| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | 1年内 | 42,232 | 384,917 | 427,150 | | 1年超 | | | | | 合計 | | | | (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | 千円 | |--|----| |--|----| | 千円 | | | | | --- | --- | --- | | 支払リース料 | 18,721 | 千円 | | 減価償却費相当額 | 16,078 | 千円 | | 支払利息相当額 | 4,778 | 千円 | (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (5)利息相当額の算定方法 同 左 2. 転リース (借手側) 未経過リース料 | | 1年内 | 1年超 | 合計 | |-----|--------|---------|---------| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | 1年内 | 26,178 | 141,797 | 167,975 | | 1年超 | | | | | 合計 | | | | (貸手側) 未経過リース料 | | 1年内 | 1年超 | 合計 | |-----|--------|---------|---------| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | 1年内 | 26,538 | 143,747 | 170,285 | | 1年超 | | | | | 合計 | | | | 上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。 | |

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年12月31日)、当第1四半期会計期間末(平成19年6月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	当第1四半期会計期間 〔平成19年4月1日から 平成18年6月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
1株当たり純資産額 172,212円09銭	1株当たり純資産額 182,281円70銭	1株当たり純資産額 187,830円90銭
1株当たり第1四半期純損失金額 13,846円55銭	1株当たり第1四半期純損失金額 5,716円64銭	1株当たり当期純利益金額 1,628円60銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,627円93銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	当第1四半期会計期間 〔平成19年4月1日から 平成18年6月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
1株当たり第1四半期純損失()金額又は当期純損失	13,846円55銭	5,716円65銭	1,628円60銭
第1四半期純損失()又は当期純損失(千円)	101,467	41,891	11,934
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る第1四半期純損失()又は当期純損失(千円)	101,467	41,891	11,934
期中平均株式数(株)	7,328	7,328	7,328
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純損失	-	-	1,627円93銭
第1四半期(当期)純損失調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	3
(うち新株引受権 (株))	-	-	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-